

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者（CEO） 島田 和一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	（03）5324 - 8720
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営企画室長 北川 智哉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	（03）5324 - 8720
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営企画室長 北川 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社タカラレーベン北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目272番地） 株式会社タカラレーベン横浜支社 （神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	17,916	18,784	71,963
経常利益	(百万円)	159	243	9,181
四半期(当期)純利益	(百万円)	257	165	5,869
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	252	176	5,869
純資産額	(百万円)	22,190	26,635	27,138
総資産額	(百万円)	80,994	95,926	95,891
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	2.21	1.46	50.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.20	1.45	50.53
自己資本比率	(%)	27.3	27.7	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,083	22,044	22,996
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,095	4,140	4,568
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,312	11,480	366
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	19,026	21,250	35,954

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	(円)	3.97	5.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月22日開催の取締役会において株式会社日興建設の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成26年9月22日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績・財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、4月に消費税増税が実施されたものの、雇用と所得環境に改善が見られる等緩やかな回復基調が続いております。

そのような中、当社が属する分譲マンション業界は、デフレ脱却期待や2020年の東京オリンピックの開催決定等を背景に、東京都心部における新規供給物件の販売価格が大幅に上昇しており、従来、都心部で購入を検討しているお客様の関心が首都圏郊外へと徐々に広がってきております。当社が展開する郊外においては、従来からの安定的なエリア需要に加え、東京都心部からのお客様の流入により販売価格が上昇する等、前期を上回る好調な環境が続いております。

このような事業環境の中、当社は引き続き太陽光マンションの供給を積極的に推進し、一貫したコンセプトである「誰もが無理なく安心して購入できる理想の住まい」を常に心がけながら、「幸せを考える。幸せをつくる。」を企業ビジョン、また、「感動する心・誠実な姿勢・実行する力」を企業ミッションとし、お客様を重視した企業活動を推進しております。

事業別の業績

当社グループの平成27年3月期第2四半期連結累計期間において、不動産販売事業については、新築分譲マンション事業、戸建分譲事業により、当事業売上高は15,431百万円（前年同四半期比1.7%増）となっております。

不動産賃貸事業については、アパート、マンション及びオフィス等の賃貸収入により、当事業売上高は896百万円（前年同四半期比7.6%増）となっております。

不動産管理事業については、管理戸数36,937戸からの管理収入により、当事業売上高は1,449百万円（前年同四半期比7.1%増）となっております。

その他事業については、大規模修繕工事の受注及びメガソーラー事業による売電収入等により、当事業売上高は1,007百万円（前年同四半期比80.9%増）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,784百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益719百万円（前年同四半期比32.6%増）、経常利益243百万円（前年同四半期比52.9%増）、四半期純利益165百万円（前年同四半期比35.5%減）となっております。

財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、支払手形の決済に伴う現金及び預金の減少等がありましたが、事業用資産を購入した事等により、総資産は95,926百万円と前連結会計年度末に比べ35百万円増加しております。

（流動資産）

支払手形の決済に伴う現金及び預金の減少等により、流動資産は69,271百万円と前連結会計年度末に比べ3,253百万円減少しております。

（固定資産）

事業用資産を購入した事等により、固定資産は26,654百万円と前連結会計年度末に比べ3,288百万円増加しております。

(流動負債)

支払手形の減少等により、流動負債は36,042百万円と前連結会計年度末に比べ1,669百万円減少しております。

(固定負債)

新規仕入に伴う借入金の増加等により、固定負債は33,247百万円と前連結会計年度末に比べ2,206百万円増加しております。

(純資産)

剰余金の配当及び自己株式の取得額が四半期純利益の計上額を上回った事等により、純資産の合計は26,635百万円と前連結会計年度末に比べ502百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14,704百万円減少し、21,250百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は22,044百万円(前年同四半期は5,083百万円の減少)となっております。これは主にたな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4,140百万円(前年同四半期は1,095百万円の減少)となっております。これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は11,480百万円(前年同四半期は7,312百万円の増加)となっております。これは主に借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力であります分譲マンション事業は、購入者マインド及び供給者の供給動向に左右される傾向があります。購入者マインドは、景気動向、金利動向、住宅税制、消費税、地価動向等の影響を受け、また、供給者の供給動向は、土地の仕入代、ゼネコン等外注業者の外注価格の変動、外注業者の破綻、金融動向の影響を受けやすいことから、これらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,000,000
計	248,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,000,000	130,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	130,000,000	130,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	130,000,000	-	4,819	-	4,817

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村山 義男	東京都板橋区	25,633	19.72
株式会社 タカラレーベン	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号	17,074	13.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,683	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,247	3.27
BBH BOSTON FOR GMO FOREIGN SMALL COMPANIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	40 ROWES WHARF, BOSTON, MA 02110 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	2,634	2.03
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7 号)	2,112	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,054	1.58
有限会社 村山企画	東京都板橋区成増4丁目33番10号	2,000	1.54
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,650	1.27
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,456	1.12
計	-	65,549	50.42

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は6,683千株
であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,247
千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,074,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,921,700	1,129,217	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,129,217	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(株)タカラレーベン	東京都新宿区西新宿 二丁目6番1号	17,074,100	-	17,074,100	13.13
計	-	17,074,100	-	17,074,100	13.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,964	21,261
受取手形及び売掛金	405	398
販売用不動産	1 1,156	242
仕掛販売用不動産	32,288	1 42,476
その他	2,753	4,920
貸倒引当金	43	28
流動資産合計	72,524	69,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,108	1 5,507
土地	1 14,100	1 15,761
その他(純額)	2,024	3,354
有形固定資産合計	21,233	24,623
無形固定資産	513	517
投資その他の資産		
その他	1,729	1,557
貸倒引当金	109	44
投資その他の資産合計	1,619	1,513
固定資産合計	23,366	26,654
資産合計	95,891	95,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,692	9,269
短期借入金	2,590	6,819
1年内返済予定の長期借入金	5,101	11,875
未払法人税等	3,356	118
引当金	388	414
その他	5,580	7,544
流動負債合計	37,711	36,042
固定負債		
長期借入金	29,861	31,318
引当金	26	26
退職給付に係る負債	220	247
その他	933	1,655
固定負債合計	31,041	33,247
負債合計	68,752	69,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,819	4,819
資本剰余金	4,817	4,819
利益剰余金	21,623	21,482
自己株式	4,179	4,582
株主資本合計	27,080	26,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	14
その他の包括利益累計額合計	4	14
新株予約権	53	81
純資産合計	27,138	26,635
負債純資産合計	95,891	95,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	17,916	18,784
売上原価	13,605	14,073
売上総利益	4,311	4,711
販売費及び一般管理費	3,769	3,992
営業利益	542	719
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	2
受取手数料	24	23
持分法による投資利益	10	-
雑収入	8	28
営業外収益合計	47	57
営業外費用		
支払利息	397	410
雑損失	32	22
持分法による投資損失	-	99
営業外費用合計	430	532
経常利益	159	243
特別利益		
受取和解金	330	-
投資有価証券売却益	-	16
負ののれん発生益	-	82
特別利益合計	330	98
特別損失		
固定資産売却損	39	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	9
その他	9	-
特別損失合計	49	9
税金等調整前四半期純利益	440	332
法人税、住民税及び事業税	69	107
法人税等調整額	113	59
法人税等合計	183	166
少数株主損益調整前四半期純利益	257	165
四半期純利益	257	165

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	10
その他の包括利益合計	4	10
四半期包括利益	252	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	176

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440	332
減価償却費	202	290
株式報酬費用	88	55
負ののれん発生益	-	82
引当金の増減額(は減少)	47	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	27
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	397	410
投資有価証券評価損益(は益)	-	9
固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	39	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	16
受取和解金	330	-
売上債権の増減額(は増加)	5	6
たな卸資産の増減額(は増加)	2,401	8,552
仕入債務の増減額(は減少)	2,545	11,423
前受金の増減額(は減少)	1,818	2,231
その他	1,188	1,510
小計	3,428	18,210
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	409	541
法人税等の支払額	1,580	3,297
和解金の受取額	330	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,083	22,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	27
有形固定資産の取得による支出	1,088	4,217
有形固定資産の売却による収入	12	-
無形固定資産の取得による支出	21	9
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095	4,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,258	4,214
長期借入れによる収入	9,559	11,332
長期借入金の返済による支出	4,138	3,205
自己株式の取得による支出	2,000	428
リース債務の返済による支出	68	33
配当金の支払額	298	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,312	11,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,133	14,704
現金及び現金同等物の期首残高	17,893	35,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,026	21,250

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成26年3月31日)

保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物38百万円、土地27百万円を販売用不動産に振替えております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において建物及び構築物252百万円、土地443百万円を仕掛販売用不動産に振替えております。

2 偶発債務(保証債務)

連結子会社以外の取引会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
顧客住宅ローンに関する抵当権設定 登記完了までの金融機関等に対する 連帯保証債務	7,301百万円	4,100百万円
株式会社アルカ	26	31
計	7,327	4,131

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関13社(前連結会計年度11社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極限度額及び貸出 コミットメントの総額	5,950百万円	8,113百万円
借入実行残高	3,622	4,099
差引額	2,327	4,013

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	1,237百万円	1,304百万円
販売手数料	31	2
販売促進費	493	455
給料手当	681	727
賞与引当金繰入額	147	160
退職給付費用	24	31
減価償却費	63	56
租税公課	103	167

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	19,045百万円	21,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19	11
現金及び現金同等物	19,026	21,250

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	298	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	173	1.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を2,000百万円取得いたしました。また、自己株式を396百万円消却いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が26百万円あった結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は4,207百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	399	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	225	2	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成26年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を428百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が25百万円あった結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は4,582百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,172	833	1,353	17,358	557	17,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	29	4	34	67	101
計	15,172	863	1,357	17,393	624	18,017
セグメント利益	90	295	71	458	92	550

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修繕工事業、メガソーラー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	458
「その他」の区分の利益	92
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	542

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,431	896	1,449	17,777	1,007	18,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	29	6	36	101	137
計	15,431	926	1,455	17,813	1,109	18,922
セグメント利益	130	323	98	553	153	706

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修繕工事業、メガソーラー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	553
「その他」の区分の利益	153
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業利益	719

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円21銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	257	165
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	257	165
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,537	113,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円20銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	257	371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成26年9月22日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、株式会社日興建設の株式を取得しました。

1. 株式取得の目的

横浜市都筑区に本社を構える株式会社日興建設は、創業時より地域に密着した事業展開を行っており、地主からの受注を中心とした建設の請負、不動産管理等を行っております。同社が、当社の第二の地盤として事業強化を図っております横浜エリアに広く情報ネットワークを持っていること、戸建、アパート、マンション(RC)等の建築技術も有していることから、同社を連結子会社化することは、当社グループの横浜エリアの情報収集力の強化と、安定的な建築工事発注先として当社グループに寄与するものと考えております。また、ストックビジネスである不動産管理事業で、同社は約3,000戸の管理を受注しており、当社グループのストックビジネスの拡大も図れるものと判断し、この度の株式取得を決定いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

田島 達三

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社日興建設 |
| (2) 事業内容 | 総合建設業(建築工事)、不動産業(売買・賃貸・管理及びそれらの仲介) |
| (3) 資本金の額 | 50百万円 |

4. 株式取得の時期

平成26年10月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|--------|
| (1) 取得する株式数 | 474株 |
| (2) 取得後の持分比率 | 100.0% |

なお、取得価額については、当事者間の契約によって非開示としておりますが、公正妥当な金額で取得しております。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当

2【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・225百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月9日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。